

平成31年2月8日

軽井沢町議会  
議長 市村 守 様

遠 山 隆 雄

## 研修報告書

### 1 研修日時・場所

平成31年2月1日（金）10:00～12:30

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター会議室  
（東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング）

### 2 講師

川本 達志（自治体経営コンサルタント）  
・元廿日市市副市長

### 3 研修内容

**議員の基本「財政比較分析」の仕方1** 10:00～12:30

総務省ホームページに掲載されている各自治体の平成28年度の財政状況資料集を自治体ごとに配布し、分析の仕方を説明された。

各自治体財政状況資料集の構成は

- 総括表
- (1)普通会計の状況
- (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
- (3)財政比較分析表(普通会計決算)
- (4)-1、2 経常経費分析表(経常収支比率の分析)
- (5)性質別歳出決算分析(住民一人当たりのコスト)
- (6)目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)
- (7)実質収支比率に係る経年分析
- (8)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析
- (9)実質公債費比率(分子)の構造
- (10)将来負担比率(分子)の構造
- (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表
- (12)-1、2 市町村施設類型別ストック情報分析表

**類似団体との比較**

軽井沢町は町村のIV-2に分類

客観的に財政状況を見るためには類似団体との比較が必要。

### 《注意点》

類似団体は産業構造と人工で分類されているため、可住面積、合併の有無などは考慮されていない。

財政状況の将来分析をするには、人口は現状と将来推計を把握しなければならない。国立社会保障・人口問題研究所で「地域別将来推計人口」を公表しているのでRESASの「人口マップ」も参考にしたい。

人口推計は、国勢調査の結果によって変わるので要注意。

自治体が作成する人口ビジョンは国勢調査ごとに見直さなければならないので注視すること。

### 軽井沢町の状況

- ・ 財政力指数 1.52  
類似団体内順位 1/63 全国平均 0.50 長野県平均 0.39
- ・ 経常収支比率 62.8  
類似団体内順位 1/63 全国平均 92.5 長野県平均 85.9
- ・ 将来負担比率 —  
類似団体内順位 1/63 全国平均 34.5 長野県平均 3.5
- ・ 実質公債費比率 0.3  
類似団体内順位 4/63 全国平均 6.9 長野県平均 6.0
- ・ 人口 1000 人当り職員数 12.42  
類似団体内順位 57/63 全国平均 7.9 長野県平均 7.96
- ・ ラスパイレス指数 97.4  
類似団体内順位 29/63 全国平均 99.1 長野県平均 96.4
- ・ 標準財政規模 8,675,798 千円

### 経常経費分析

- ・ 財政力⇒財政の自立度が**財政力指数**

基準財政収入額／基準財政需要額＝の過去 3 年間の単純平均

「標準的にその団体が必要とする行政経費(一般財源)」に対し「標準的に収入されるであろう税収額の 75%+地方譲与税の額」がどの程度あるか、という指標。

自由に使える自主財源の割合を示す。大きければ「留保財源」も増え、財政支出の裁量幅が大きくなる。

1 を超えると地方交付税の不交付団体

- ・ 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・ 定員管理調査

総務省で毎年調査結果をホームページで公表しているので比較することも必要。注意事項ある。

## 議員の基本「財政比較分析」の仕方2

14:00～16:30

### (3) 財政比較分析表(普通会計決算)

- ・ ラスパイレス指数とは

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を乗じて得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均。

### (4) 経常経費分析表(人件費、公債費、普通建設事業の分析)

- ・ 人件費及び人件費に準じる費用の類似団体との比較

人件費の内訳＝職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当

- ・ 人件費に準じる費用＝

- ・ 賃金(物件費、正職員削減の代替)
- ・ 一部事務組合負担金(補助費等)→(人件費)
- ・ 公営企業(法適)に対する操出金(補助費等、投資・出資・貸付金)→(人件費)
- ・ 公営企業(非法適)に対する操出金(補助費等、投資・出資・貸付金)→(人件費)
- ・ 事業費支弁人件費(投資的経費)→(人件費)

- ・ 将来負担比率

**将来負担額** (充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高に係る基準財政需要額)／**標準財政規模**(地方債現在高に係る基準財政需要額)

**将来負担額**：次の各項目の合計額

- 一般会計等の当該年度前年度末における地方債残高
- 債務負担行為に基づく支出予定額
- 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還金に充てる一般会計等から

の繰入見込額

○当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還額に充てる当該団体からの負担等見込額

○退職手当支給予定額(全職員に対する期末用支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

○連結実質赤字額

○組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額

## ・元利償還の状況(実質公債費比率)

### 実質公債費比率(3か年平均)

$(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}) / \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還に係る基準財政需要額}$

※軽井沢町の標準財政規模は85億円前後

※準元利償還金とは

- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの
- ・一時借入金の利子

## 積立金現在高と標準財政規模の関係

国においても全地方公共団体の積立金合計額が20兆円を超えているところに交付金を交付することが良いのかとの議論もある。

積立金を増やすばかりでなく高齢者対策が喫緊の課題と捉え使うものは使い、標準財政規模の20パーセント程度の積立金で良いと考える。(講師談)

## 公会計改革について

2018年度決算から導入されている。

- ・単式簿記にはストックの情報がないので、将来の財政運営に関する判断が難しい。
- ・現在の単式簿記の会計処理の基礎の上に複式簿記を導入するので、現在の財政制度の知識がなくては複式簿記も理解できない。
- ・固定資産台帳が重要(評価と減価償却の導入)
- ・他団体との比較ができて、初めて客観的な状況が判断できる。

## ◎考察

全国各地から12団体・約30人の議員が参加し、前日のあなたの街の自治体財政「見える化」研修1・2から受講している議員がほとんどだった。

元広島県職員で廿日市市分権政策部長・副市長の経験から語られた、財政比較分析の研修会で、財政分析の必要性は、財政の持続可能性を図るため、また、人口減少時代では、財政の将来性は、未来のまちづくりのための取捨選択を迫るものでもあり、現状の財政が、将来負担の上に成り立っていることを理解し、インフラの更新費用や管理費用がどのように推移するかを公会計で理解するとともに住民と共有しなければならない。

そのためには、議会の構成員である議員がまず財政分析を理解し、未来の住民の視点でまちづくりを語りはじめなければならない。

また、一般質問、委員会で質問をするにしても町の財政状況を理解したうえであることが大事だ。という言葉に痛感した。

町ホームページで確認したところ、平成25年度財政状況資料集が公表されており、最新情報が報告されていないことが分かった。

当町の財政力指数は1.52と高いものの、物件費及び人口千人当り職員数が類似団体より多いことが分かった。物件費においては独自電算の導入によるもの職員数の多いのは町の特異性と理解するものの、財政的に恵まれていることから、行財政改革の取組や公共施設のストック情報について議論されないが他の自治体では予算の確保及び行財政改革に積極的に取り組んでいることが分かった。